



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 飛鳥建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌

TEL 03-6455-8312

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,574	0.9	855	51.2	830	44.5	668	48.2
29年3月期第1四半期	27,837	0.7	1,754	14.5	1,495	1.7	1,291	4.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 727百万円 (37.3%) 29年3月期第1四半期 1,159百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.47	
29年3月期第1四半期	6.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	94,434	26,043	27.6
29年3月期	98,125	25,894	26.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,039百万円 29年3月期 25,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	10.9	2,100	28.8	1,900	24.7	1,600	24.6	8.31
通期	119,000	1.0	4,400	19.7	4,100	18.8	3,300	24.7	17.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	193,104,360 株	29年3月期	193,104,360 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	583,623 株	29年3月期	583,333 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	192,520,906 株	29年3月期1Q	192,545,150 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,495	△1.1	956	△46.3	926	△39.2	770	△41.4
29年3月期第1四半期	27,810	3.5	1,782	21.6	1,525	4.7	1,314	1.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.00	—
29年3月期第1四半期	6.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,020	25,897	27.8
29年3月期	96,981	25,662	26.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 25,897百万円 29年3月期 25,662百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	10.7	2,100	△26.2	1,900	△22.8	1,600	△23.0	8.31
通期	117,000	1.0	4,200	△22.7	3,900	△22.8	3,200	△26.9	16.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けたものの、先行きにつきましては、米国の新政権の保護主義的な政策、英国のEU離脱問題並びに、中国やアジア新興国等の景気減速などにより、経済全般への影響が懸念されます。

国内建設市場におきましては、都心部を中心とした再開発、民間設備投資に明るさが見られ、公共投資の動きは底堅く、引き続き堅調な受注環境下にある一方で、今後に関しましては、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなかで、労務逼迫等による建設コストの再上昇等の懸念事項を残しています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は275億円（前年同四半期連結累計期間比0.9%減）、営業利益は8億円（前年同四半期連結累計期間比51.2%減）、経常利益は8億円（前年同四半期連結累計期間比44.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円（前年同四半期連結累計期間比48.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は有価証券の増加並びに現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により36億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等の減少等により38億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により1億円の増加となり、総資産は944億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し1.2ポイント増加し、27.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,727	22,503
受取手形・完成工事未収入金等	44,277	39,073
有価証券	-	4,100
未成工事支出金等	1,560	2,108
その他	7,429	6,424
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	77,952	74,168
固定資産		
有形固定資産	13,750	13,821
無形固定資産	382	366
投資その他の資産		
その他	6,414	6,453
貸倒引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	6,034	6,074
固定資産合計	20,167	20,261
繰延資産	5	4
資産合計	98,125	94,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,798	33,565
未成工事受入金	8,433	7,455
預り金	12,891	13,411
完成工事補償引当金	175	168
工事損失引当金	256	230
その他	2,120	1,083
流動負債合計	59,676	55,914
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	2,009	1,829
その他	542	643
固定負債合計	12,554	12,475
負債合計	72,231	68,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	13,968	14,058
自己株式	△448	△448
株主資本合計	25,288	25,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	860
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	△221	△204
その他の包括利益累計額合計	602	661
非支配株主持分	3	3
純資産合計	25,894	26,043
負債純資産合計	98,125	94,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,592	27,297
開発事業等売上高	245	277
売上高合計	27,837	27,574
売上原価		
完成工事原価	24,529	24,999
開発事業等売上原価	161	231
売上原価合計	24,690	25,231
売上総利益		
完成工事総利益	3,063	2,298
開発事業等総利益	84	45
売上総利益合計	3,147	2,343
販売費及び一般管理費		
営業利益	1,392	1,487
営業外収益		
受取配当金	16	18
その他	3	12
営業外収益合計	20	31
営業外費用		
支払利息	48	42
為替差損	178	-
その他	52	13
営業外費用合計	279	56
経常利益	1,495	830
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	27
投資有価証券評価損	0	35
特別損失合計	2	62
税金等調整前四半期純利益	1,493	767
法人税、住民税及び事業税	129	58
法人税等調整額	72	39
法人税等合計	202	98
四半期純利益	1,291	668
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,291	668

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,291	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	41
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整額	18	17
その他の包括利益合計	△131	58
四半期包括利益	1,159	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160	727
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	8,767 (32.0%)	12,348 (39.4%)	3,581	40.9%
		国内民間	319 (1.2%)	4,671 (14.9%)	4,352	—%
		海外	5,404 (19.7%)	— (0.0%)	△5,404	△100.0%
		計	14,491 (52.9%)	17,020 (54.3%)	2,529	17.5%
	建築	国内官公庁	3,044 (11.1%)	306 (1.0%)	△2,738	△89.9%
		国内民間	7,413 (27.0%)	13,002 (41.5%)	5,589	75.4%
		海外	2,211 (8.1%)	780 (2.5%)	△1,431	△64.7%
		計	12,670 (46.2%)	14,089 (45.0%)	1,419	11.2%
	合計	国内官公庁	11,812 (43.1%)	12,655 (40.4%)	843	7.1%
		国内民間	7,732 (28.2%)	17,674 (56.4%)	9,942	128.6%
		海外	7,616 (27.8%)	780 (2.5%)	△6,836	△89.8%
		計	27,161 (99.1%)	31,110 (99.3%)	3,948	14.5%
開発事業等		246 (0.9%)	229 (0.7%)	△16	△6.8%	
合計		27,407 (100.0%)	31,339 (100.0%)	3,932	14.3%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		平成29年3月期 通期実績	平成30年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	82,173	62,000	△20,173	△24.5%
	建築	52,407	50,000	△2,407	△4.6%
	計	134,580	112,000	△22,580	△16.8%
開発事業等		1,215	1,000	△215	△17.7%
合計		135,795	113,000	△22,796	△16.8%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で17.5%増の170億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で11.2%増の140億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第1四半期累計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。